



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社エヌ・シー・エヌ 上場取引所 東
コード番号 7057 URL <https://www.ncn-se.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 田鎖 郁夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 藤 幸平 TEL 03-6897-6311
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,713	△12.8	△8	-	△51	-	△53	-
2024年3月期第1四半期	1,966	△7.7	33	△66.4	5	△92.7	△9	-

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △35百万円 (-%) 2024年3月期第1四半期 △8百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△17.96	-
2024年3月期第1四半期	△3.15	-

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期第1四半期 △47百万円 2024年3月期第1四半期 △32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,799	2,043	31.1
2024年3月期	5,722	2,144	33.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 1,803百万円 2024年3月期 1,921百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	-	-	22.00	22.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	29.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,976	12.2	223	168.6	285	497.0	208	-	70.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 - 社（社名） -、除外 - 社（社名） -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	3,218,500株	2024年3月期	3,217,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	250,000株	2024年3月期	250,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	2,968,266株	2024年3月期1Q	2,967,500株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結会計期間における住宅業界の状況は、持家（戸建て注文住宅）の新設住宅着工戸数が、4月は前年同月比3.9%減、5月は同8.5%減、6月は同5.6%減となり、31ヵ月連続での減少となりました。

そのような状況の中、2022年6月通常国会において決議されました建築基準法の一部改正につきましては、具体的な内容が示されました。2025年より木造住宅の省エネルギー性能の確保が義務となり、従来の基準より高度な省エネルギー性能基準が提示されました。木造における確認申請基準（4号特例）の改定内容が発表され、木造住宅における簡易設計（壁量計算）の基準強化（壁量の増加）が公表され、住宅メーカー各社は、2025年4月の施行に向けて具体的な準備をはじめております。

当社は創業以来、木造住宅の構造設計を主業務としており、2025年以降の構造計算ニーズ増大に対応すべく、社内体制の整備をすすめております。

各分野の結果は、以下の通りとなりました。

<住宅分野>

当第1四半期連結会計期間のSE構法出荷数は204棟（前年同期比2.4%減）となりました。また、ウッドショックの解消に伴い木材相場が落ち着いたことにより、SE構法出荷1棟あたりの平均売上金額が前年同期比14.6%下落した結果、売上高は1,022百万円（前年同期比16.7%減）となりました。一方で、SE構法出荷数の先行指数となる構造計算出荷数は246棟（前年同期比19.5%増）と大きく増加し、回復基調となっております。

また、SE構法登録施工店は新規に9社加入し、607社となりました。

<大規模木造建築（非住宅）分野>

当第1四半期連結会計期間における店舗などの木造非住宅のSE構法出荷数は31棟（前年同期比3.1%減）、構造計算出荷数は34棟（前年同期比3.0%増）となりました。

また、SE構法以外の大規模木造建築設計を扱う株式会社木構造デザインでは、当第1四半期連結会計期間の構造計算出荷数が20棟（前年同期から増減なし）となり、SE構法の構造計算出荷数とあわせて、非住宅木造建築物の構造計算数は54棟（前年同期比1.9%増）となりました。

加えて、株式会社翠豊による大断面集成材加工、大規模木造建築施工に関する事業は、大型案件の引き渡しがあり堅調に推移しました。

それらの結果、当第1四半期連結会計期間に出荷したSE構法物件に比較的規模が小さい案件が集中したことや、住宅分野と同様に木材相場の落ち着きによる影響により、売上高は594百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

<環境設計分野>

2021年4月より住宅の省エネ性能の説明が義務化されたことに伴い、従来からの省エネ計算サービスと合わせて長期優良住宅申請サポートサービスを提供しております。

当第1四半期連結会計期間における木造住宅、集合住宅及び非住宅木造物件向けの一次エネルギー計算書の出荷数は642件（前年同期比6.3%減）となったものの、長期優良住宅申請サポート件数が136件（前年同期比41.6%増）と大きく増加したことにより、売上高は63百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

<子会社及び関連会社>

当社の連結子会社である株式会社MAKE HOUSEでは、木造建築に関するBIMソリューションを開発、展開しておりますが、2021年10月から提供を開始した高画質建築空間シミュレーションサービス「MAKE ViZ」の受注が好調に推移したことにより、当第1四半期連結会計期間においては売上高が前年同期比155.3%増と大幅に増加いたしました。

また、当社の持分法適用関連会社である株式会社MUJI HOUSEは、物件の引き渡し時期が第2四半期及び第4四半期に集中することから、当第1四半期連結会計期間では持分法投資損失を計上いたしました。第2四半期以降は、戸建て住宅販売に加えて、すでに着工している株式会社MUJI HOUSEによる木造店舗2棟の引き渡しも予定されていることから黒字化する見込みとなっております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は1,713,874千円（前年同期比12.8%減）、売上総利益は479,083千円（前年同期比18.2%減）となりました。営業損失は8,212千円（前年同期は営業利益33,010千円）となりました。経常損失は、株式会社MUJI HOUSEによる持分法投資損失の計上により、51,520千円（前年同期は経常利益5,736千円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は53,296千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失9,341千円）となり、売上高営業利益率は△0.5%、ROE（自己資本当四半期純利益率）は△2.9%となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は5,799,126千円となり、前連結会計年度末に比べ76,206千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が144,084千円、株式会社翠豊における未成工事支出金の計上等により仕掛品が77,109千円増加した一方で、売掛債権（売掛金・電子記録債権・有償支給未収入金）が111,298千円、株式会社MUJI HOUSEの持分用投資損失の計上等により投資有価証券評価額が37,459千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は3,755,650千円となり、前連結会計年度末に比べ176,760千円増加いたしました。これは主に仕入債務（買掛金・電子記録債務）が69,547千円、賞与引当金が35,110千円、株式会社翠豊における未成工事受入金が60,500千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,043,475千円となり、前連結会計年度末に比べ100,554千円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失が53,296千円であったことに加えて、第29期配当金65,285千円の支払等によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は31.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,296,185	2,440,270
売掛金	1,144,000	940,085
電子記録債権	94,669	32,904
有償支給未収入金	352,136	506,517
原材料	40,102	31,995
商品	19,161	24,242
仕掛品	166,565	243,675
貯蔵品	272	272
その他	100,900	102,020
貸倒引当金	△2,065	△2,061
流動資産合計	4,211,928	4,319,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	211,653	211,653
減価償却累計額	△102,879	△105,258
建物及び構築物(純額)	108,773	106,394
車両運搬具	31,078	31,078
減価償却累計額	△29,078	△29,531
車両運搬具(純額)	1,999	1,546
工具、器具及び備品	638,253	643,074
減価償却累計額	△485,878	△495,761
工具、器具及び備品(純額)	152,374	147,313
リース資産	347,950	347,950
減価償却累計額	△209,035	△217,371
リース資産(純額)	138,915	130,579
建設仮勘定	15,431	15,431
土地	28,308	31,458
有形固定資産合計	445,803	432,723
無形固定資産		
ソフトウェア	325,168	312,466
その他	27,778	42,521
無形固定資産合計	352,946	354,987
投資その他の資産		
投資有価証券	476,339	438,880
破産更生債権等	10,569	10,569
繰延税金資産	76,456	92,327
その他	160,294	161,105
貸倒引当金	△11,419	△11,389
投資その他の資産合計	712,240	691,492
固定資産合計	1,510,991	1,479,203
資産合計	5,722,920	5,799,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,257,942	1,397,850
電子記録債務	677,898	607,538
1年内返済予定の長期借入金	79,162	77,282
未払法人税等	7,838	4,239
賞与引当金	65,979	101,089
有償支給差額	31,404	43,609
リース債務	26,057	23,846
その他	396,392	471,053
流動負債合計	2,542,674	2,726,508
固定負債		
長期借入金	92,241	77,992
リース債務	73,140	68,235
預り保証金	747,136	752,386
役員退職慰労引当金	52,678	54,104
退職給付に係る負債	71,017	76,422
固定負債合計	1,036,215	1,029,141
負債合計	3,578,889	3,755,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	390,858	390,976
資本剰余金	255,399	255,517
利益剰余金	1,589,079	1,470,497
自己株式	△316,250	△316,250
株主資本合計	1,919,087	1,800,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,830	3,199
その他の包括利益累計額合計	2,830	3,199
新株予約権	1,710	1,710
非支配株主持分	220,402	237,825
純資産合計	2,144,030	2,043,475
負債純資産合計	5,722,920	5,799,126

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,966,433	1,713,874
売上原価	1,380,870	1,234,791
売上総利益	585,562	479,083
販売費及び一般管理費	552,551	487,296
営業利益又は営業損失(△)	33,010	△8,212
営業外収益		
受取利息	0	5
貸倒引当金戻入額	30	30
雑収入	3,157	1,641
為替差益	3,816	3,927
営業外収益合計	7,004	5,605
営業外費用		
支払利息	1,261	1,032
持分法による投資損失	32,609	47,783
雑損失	408	96
営業外費用合計	34,279	48,912
経常利益又は経常損失(△)	5,736	△51,520
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,736	△51,520
法人税等	17,949	△15,647
四半期純損失(△)	△12,212	△35,872
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,871	17,423
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,341	△53,296

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△12,212	△35,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,944	368
その他の包括利益合計	3,944	368
四半期包括利益	△8,268	△35,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,397	△52,928
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,871	17,423

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社イデーユニバーサルを持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

当社グループは、報告セグメントが「木造耐震設計事業」のみであり、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

当社グループは、報告セグメントが「木造耐震設計事業」のみであり、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	39,444千円	36,619千円